

## Press Release

報道用資料

2008年1月29日

**ディーゼル車の年間増加比率、今後はアジア、北米、東欧を合わせると西欧を凌ぐ見通し****2008年1月世界市場ディーゼル車需要予測**

CS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社 J.D. パワー アジア・パシフィック（本社：東京都港区、代表取締役社長：アルバート ラパーズ、略称：J.D. パワー）は、世界市場におけるディーゼル車の需要予測を発表した。

当予測は J.D. パワーの市場予測部門（在英国オックスフォード）が、世界市場および各市場におけるディーゼル・エンジン搭載した乗用車およびライト・トラックの販売台数について実施したものである。それによると、次の10年の早期には、ディーゼル車の年間増加比率はアジア、北米、東欧を合わせると西欧のそれを上回ることが見込まれる。

当市場予測部門のシニア・マネージャー、アル・ベドウェルは、「短期的に見れば、世界市場におけるディーゼル車販売増加の半数以上は、引き続き欧州、それも主に西欧市場によるものとなるだろう。過去4年の世界市場の増加台数の62%は西欧市場による」と述べている。「今後は需要増加のけん引役としての西欧市場の役割は弱まることが予測できる。とはいえ、実際の販売台数では次の10年においても西欧が世界最大の市場であることは変わらないだろう」（ベドウェル）

北米とアジアのディーゼル車販売台数を合わせると、2007年には世界のディーゼル市場のわずか25%だったが、2017年までには45%を占めるようになると予測できる。ディーゼル車は以前にも増して二酸化炭素排出問題や大気汚染の解決方法のひとつと捉えられており、もはや性能面で問題になることはない。これらのことを考慮すると、次の10年で世界の主要市場のほとんどにおいてディーゼル車が大幅に増加することが期待できる。

現在、中には排ガス規制、財政や規制の枠組みなどにより増加が難しい市場もあるが、ブラジルを除く世界の主要市場でディーゼル車は受け入れられている。また燃費や二酸化炭素排出量を自動車税と関連させる傾向が増えており、このことがディーゼル車の需要喚起の要因のひとつとなっている。

世界の新車販売台数は2007年の6,600万台から2017年には9,200万台に増加し、そのうちディーゼル車は2007年の1,600万台から2017年には2,900万台に増加することが予測できる。その結果、ディーゼル車の新車販売台数における市場占有率（シェア）は、2007年の23.6%から2017年には31.5%となる。

**各地域に関する予測****西欧**

- ・ 全体的にディーゼル車需要はピークを過ぎている。ディーゼル車のシェアは2008年から2010年にかけて毎年緩やかに伸びるが、その後は少し下がる可能性がある。

**中欧・東欧**

- ・ 新車販売台数におけるディーゼル車のシェアは、ロシアにおける10%未満からトルコにおける50%まで、地域によりばらつきがある。
- ・ ロシアとウクライナを除き、近年ディーゼル車が大幅に伸びている（ロシアについては都市部では伸び始めている）。中欧・東欧市場全体の2002年におけるディーゼル車のシェアは19%だったが、2007年は42%となった。

## 北米

- ・ 厳しい排ガス規制、ガソリン代の高騰、消費者および政策決定機関における地球温暖化問題に対する意識の高まりを受け、乗用車とライト・トラックの両方においてディーゼル車の需要が高まることが見込まれる。
- ・ 多くのメーカーがディーゼル市場進出を計画している。そのため北米市場でのディーゼル車のシェアは2007年の3%から2017年には14%に増加することが予測できる。

## 南米

- ・ 南米最大の市場であるブラジルではエタノール燃料の使用が増えおり、このことがディーゼル車増加を押し上げる結果となっている。しかし南米の他の市場では増加しており、特に欧州メーカーの影響が強く見られる。

## アジア

- ・ アジア最大の新車市場である日本と中国では、今のところディーゼル車のシェアが低い。日本においてはクリーン・ディーゼルの市場投入が需要を高める可能性がある。一方、中国ではディーゼル車が個人が使う車の炭酸ガス削減策のひとつとなっており、販売台数はすでに多い。
- ・ アジア市場全体では、ディーゼル車のシェアは2017年までに現在より10%ポイント増えることが予測できる。

\* 当報道用資料は英国で発表したオリジナル（英語）の抄訳です。

\* J.D. パワーが結果を発表する調査はすべてJ.D. パワーが第三者機関として自主企画により実施したものです。

### <株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックについて>

当社は米国J.D. パワー・アンド・アソシエイツの日本を含むアジア地域でのビジネスの拠点として1990年に設立された。自動車業界を始めコンピューター、通信関連、OA機器、サービス産業、金融など様々な業界において顧客満足に関する調査やコンサルティングを実施している。ISO9001およびプライバシーマーク取得。会社概要や提供サービスなどの詳細は当社ウェブサイト [www.jdpower.co.jp](http://www.jdpower.co.jp) まで。

### <J.D. パワー・アンド・アソシエイツについて>

ザ・マグロウヒル・カンパニーズの一部門であるJ.D. パワー・アンド・アソシエイツ（本社：米国カリフォルニア州ウェストレイク・ビレッジ）は、マーケティング・リサーチ、生産・販売予測、コンサルティング、教育・トレーニングおよび顧客満足度調査を実施している国際的な情報サービス企業である。数百万人の消費者からの回答をもとに品質や顧客満足度に関する調査を毎年行なっている。ISO9001取得。

### <ザ・マグロウヒル・カンパニーズについて>

1888年に設立されたザ・マグロウヒル・カンパニーズ（NYSE: MHP）は、スタンダード&プアーズ、マグロウヒル・エデュケーション、ビジネスウィーク、J.D. パワー・アンド・アソシエイツなどを通じて金融サービス、教育、ビジネスに関する情報を提供している国際的な情報サービス企業である。世界40カ国に280カ所以上の拠点を有し、2007年の売上高は68億ドルにのぼる。詳細はウェブサイト [www.mcgraw-hill.com](http://www.mcgraw-hill.com) まで。

### <当調査に関するお問い合わせ先>

(株)J.D. パワー アジア・パシフィック

コーポレート・コミュニケーション・グループ 川野、杉崎

住所： 東京都港区虎ノ門5-1-5 虎ノ門45MTビル（〒105-0001）

電話： 03-4550-8090

FAX： 03-4550-8151

e-mail： [cc-group@jdpower.co.jp](mailto:cc-group@jdpower.co.jp)

### <ご注意>

本紙は報道用資料です。(株)J.D. パワー アジア・パシフィックの許可無く本資料に掲載されている情報および結果を広告または販促活動に転用することを禁止します。